

令和 7 年度 学校経営計画表

1 学校の現況 (令和 7 年 4 月 1 日現在)

学校番号	36	学校名	茨城県立鉾田第二高等学校					課程	全日制		学校長名		田辺 宏行				
教頭名	富澤 英士					鈴木 康裕			—		事務（室）長名		廣瀬 陽子				
教職員数	教諭	47	養護教諭	1	常勤講師	12	非常勤講師	9	実習教諭、実習講師、実習助手		8	事務職員	5	技術職員等	15	計	101
生徒数	小学科			1年		2年		3年		4年		合計		合 計 クラス数			
				男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
	総合学科			58	79	74	83	73	99	—	—	205	261	13			
	農業科			21	9	20	1	18	5	—	—	59	15	3			
	食品技術科			15	25	14	12	10	26	—	—	39	63	3			
	合計			94	113	108	96	101	130	—	—	303	339	19			

2 目指す学校像

課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学びと、将来を見据えた系統的なキャリア教育を充実させて、一人一人が希望する進路の実現を図るとともに、地域社会との連携を推進し、地域振興に貢献するリーダーとなる人材を育成する地域に信頼される学校

○一人ひとりの生徒を大切に、対話を基本としたきめ細やかな教育を行う学校

○自分の将来を深く考え、主体的に進路実現ができる能力を育む学校

○地域と共生し、地方創生に貢献できる教育を行う学校

3 三つの方針 (スクール・ポリシー)

育成を目指す資質・能力に関する方針 (グラデュエーション・ポリシー)	- 多様な人々と協働して課題解決していくための思考力・判断力・表現力を育成する。 - 地域社会との連携を推進し、主体的に地域の活性化や振興に貢献する人材を育成する。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (カリキュラム・ポリシー)	- 授業等で、I C T端末を積極的に活用して、学力向上を図る。 - 学校の教育活動全体で、生徒の自律心、人間関係調整能力、思いやりの心などを育成する。 - 体系的な進路指導の体制を構築して、生徒一人一人の希望する進路を実現する。
入学者の受入れに関する方針 (アドミッション・ポリシー)	- 主体的に他者と協働して学習・活動した経験がある、あるいは、意欲のある生徒。 - 希望する進路実現を目指して、継続的かつ計画的に取り組むことができる生徒。

別紙様式 1 (高)

4 現状分析と課題 (数量的な分析を含む。)

項目	現状分析	課題
特色ある学校づくり	・総合学科の系列、農業科、食品技術科の特色を生かした学習に積極的に取り組んでいる。 ・学校行事において、各系列・学科で連携して取り組んでいる。	・各系列・学科の連携による学びの相乗効果を図る。 ・農業の6次産業化の学習の推進など、学校の特色づくりをさらに進める。
ICT を活用した授業改善の推進と学力向上の実現	・授業で、ICT (タブレット等) を積極的に活用している。 ・各教科等で課題の取り組み状況を学習評価に反映させて、家庭学習の習慣化に努めている。	・教員の情報交換などによって、ICT を活用した授業改善をさらに進める。 ・学習アプリを活用して家庭学習の習慣化と学力向上を図る。 ・相互授業参観や教科横断的な授業の実施。
地域産業等の理解促進	・1年「総合的な探究の時間」で、銚田地域の伝統文化の理解に取り組んだ。 ・社会人講師等の授業も取り入れ、地域の文化や伝統を学んでいる。 ・地域の課題発見・解決に向けた学びに取り組んでいけるとよい。	・地域の産業や文化を理解して、地域に愛着をもち、地域振興に貢献できる人材の育成につなげる。
積極的な情報発信(広報活動)と入学者の確保	・創立101周年を迎え、地域の伝統校という特色は認知されている。 ・積極的に取材依頼をして、新聞記事を中心に59回掲載された。 ・新聞記事等掲載により、在校生の意欲向上にもつながっている。 ・一方で、令和7年度入学者選抜において、食品技術科は募集人員(40)を満たすことができたが、総合学科(137/160)、農業科(30/40)の充足であった。 ・地域社会、特に中学校・小学校に向けた情報発信や周知のための活動を、より一層推進することが求められる。	・地域の中学生・保護者等に教育活動を周知して、入学者の確保につなげていく。
働き方改革の推進	・勤務時間外在校等時間45時間を超える職員は、全体の5%未満となっているが、業務に対する負担感の多寡がみられる。 ・早出退勤の推奨、定時退勤日・退勤時間の設定などにより、効率よく業務を進める意識の醸成など、働き方改革の意識が高まっている。	・教材の共有化、校務分掌の工夫などにより、働き方改革の実現を進めていく。

5 中期的目標

1 基礎学力の向上のため、義務教育段階の学習内容の確実な習得を進める。ICTを含む教科指導の研修を充実させ、指導方法及び評価方法の改善を図る。進学希望者の進路実現に必要な発展的学力の向上に努める。 2 多くの生徒が卒業後、地域で生活するため、礼儀、マナー等をしっかりと身に付けて地域産業に貢献できる人材を育成する。 3 生徒一人ひとりの進路希望に応じた指導体制(学校・家庭・地域が三位一体となった進路環境の整備)を確立し、生徒全員の進路実現を目指す。 4 地域の伝統校としての強みを生かし、保護者や地域社会との情報交換を図り、より一層の情報発信と相互連携により地域社会に貢献できる生徒の育成を推進する。 5 持続可能な学校教育活動のための働き方改革の推進として、教職員の意識を高めるとともに、教材の共有化、業務の効率化、校務分掌の工夫などを進めていく。
--

別紙様式 1 (高)

6 本年度の重点目標

重点項目	重点目標
○特色ある学校づくり	・系列の専門的な学習を生かした取組や農業の6次産業化の学習などを通して、オリジナル商品の開発を1つ以上行うなど、学校の特色づくりを進める。 ・学校行事等で、地域との連携や、各系列・学科の連携による学びの相乗効果を図り、5回以上の販売会等を実施する。
○授業改善の推進	・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて授業改善を進めるとともに、基礎学力の向上を図る。 ・毎時間の授業において、一人一台端末を使用し、各学年のスタディサプリ課題を100回以上行う。 ・教職員全員が相互授業参観5回、教科横断型の授業を1回以上実施する。 ・生徒の授業満足度の校内平均値の目標を、3.5(4点満点中)以上とする。
○希望進路の実現	・キャリア・パスポートを活用して、主体的に学びに向かう力を育てる。 ・生徒一人一人が自分の適性を理解して、早期に進路を決定して、希望する進路の実現を図る。 ・進路内定100%、生徒の進路満足度80%以上を目指す。
○教育活動などの積極的な情報発信	・年間30回の新聞掲載を目標にしてマスコミに取材依頼する。 ・学校ホームページの教育活動や部活動等の記事を適宜更新し、月平均の閲覧数を3,000回以上とする。
○持続可能な学校教育活動のための働き方改革の推進	・教職員一人ひとりの業務について、見直し・工夫・改善・効率化を図り、負担軽減に努める。 ・会議の削減を図るとともに、完全退勤時間・ノー残業デー(10日)を設定して、履行に努める。 ・1ヶ月あたりの時間外勤務45時間となる教職員5%以下を保持しながら、働き方改革を進める。 ・ワークフローシステムの利用方法を全教職員が全員(100%)習得し、業務の改善・労働時間の削減を図る。